

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月27日

**【事業年度】** 第6期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社テレビ東京ホールディングス

**【英訳名】** TV TOKYO Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高橋 雄一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 岩田 英治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 岩田 英治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	111,521	115,379	120,696	128,667	136,216
経常利益 (百万円)	2,588	2,067	5,113	5,431	7,638
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (百万円)	1,388	340	2,797	3,089	4,706
包括利益 (百万円)	2,393	407	3,707	5,589	4,263
純資産額 (百万円)	62,734	62,217	67,232	71,260	74,426
総資産額 (百万円)	88,566	85,947	91,654	100,565	104,299
1株当たり純資産額 (円)	2,268.08	2,251.57	2,313.28	2,450.67	2,555.98
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	51.60	12.66	102.19	109.26	166.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.9	70.5	71.4	68.9	69.3
自己資本利益率 (%)	2.3	0.6	4.3	4.6	6.6
株価収益率 (倍)	20.89		17.10	20.21	12.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,762	3,976	4,080	9,259	8,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,628	3,868	3,687	2,356	1,484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,762	2,370	1,235	1,325	2,333
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,185	5,931	7,576	13,181	17,774
従業員数 (名)	1,419	1,412	1,422	1,439	1,484
(外、平均臨時雇用者数)	(396)	(376)	(411)	(436)	(473)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第3期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	(百万円)	3,702	5,513	2,558	4,883	5,508
経常利益	(百万円)	2,335	3,085	49	1,938	2,568
当期純利益	(百万円)	2,437	2,222	162	2,126	2,972
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	28,779	28,779	28,779	28,779	28,779
純資産額	(百万円)	57,195	58,782	58,266	59,387	61,305
総資産額	(百万円)	79,192	77,350	78,713	84,911	91,179
1株当たり純資産額	(円)	2,022.42	2,078.55	2,060.37	2,100.04	2,167.89
1株当たり配当額	(円)	20.00	25.00	35.00	35.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	86.19	78.59	5.75	75.18	105.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	72.2	76.0	74.0	69.9	67.2
自己資本利益率	(%)	4.3	3.8	0.28	3.6	4.9
株価収益率	(倍)	12.5	13.6	304.0	29.4	19.5
配当性向	(%)	23.2	31.8	608.7	46.6	38.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	141 (20)	116 (22)	118 (29)	114 (24)	129 (27)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第4期の1株当たり配当額35円には、テレビ東京開局50周年記念配当10円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 株式会社テレビ東京コミュニケーションズ）を完全子会社とする株式移転により経営統合し、認定放送持株会社として設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
平成22年 3月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結
5月	(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)の認定放送持株会社設立による経営統合に関する経営統合契約書を締結、共同して株式移転計画書を作成
10月	認定放送持株会社 (株)テレビ東京ホールディングス設立、東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成23年 1月	(株)日経シー・エヌ・ビー・シー(現(株)日経CNBC)の株式を取得し、持分法適用関連会社化
7月	(株)テレビ東京が、地上アナログ12チャンネルの放送を終了
平成24年 6月	(株)テレビ東京がエフエムインターウェーブ(株)の株式を譲渡
平成25年 5月	テレビ送信所を東京タワーから東京スカイツリーへ移転
6月	(株)テレビ東京のデジタル関連の一部事業をテレビ東京ブロードバンド(株)へ統合 テレビ東京ブロードバンド(株)の商号を、(株)テレビ東京コミュニケーションズに変更
平成27年 7月	(株)テレビ東京コマース、(株)テレビ東京アート、(株)テレビ東京システム、(株)テレビ東京制作、(株)テレビ東京ヒューマン、(株)テクノマックス、及び(株)テレビ東京ビジネスサービスの株式を現物配当により(株)テレビ東京より取得し子会社化

なお、当社の会社設立以前の、株式会社テレビ東京、株式会社BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド株式会社（現 テレビ東京コミュニケーションズ）の沿革については、それぞれ以下のとおりです。

## 株式会社テレビ東京

年月	沿革
昭和43年 7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
平成3年 4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN 6局ネットワーク完成
平成15年 6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12, Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル7チャンネルの放送を開始
平成16年 8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成20年 7月	地上デジタル7ch推進キャンペーンスタート
平成22年 9月	東京証券取引所市場第1部上場を廃止

## 株式会社BSジャパン

年月	沿革
平成10年12月	会社設立（資本金25億円）
平成12年12月	開局
平成17年 6月	商号変更（㈱ビー・エス・ジャパンから㈱BSジャパンへ）
7月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番1号へ移転

## 株式会社テレビ東京コミュニケーションズ

年月	沿革
平成13年 3月	コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、会社設立（資本金4億75百万円）
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成21年 8月	本社を現在の東京都港区虎ノ門四丁目3番9号へ移転
平成22年 9月	東京証券取引所マザーズ市場上場を廃止
平成25年 6月	商号変更（テレビ東京ブロードバンド㈱から㈱テレビ東京コミュニケーションズへ）

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社15社及び関連会社3社で構成されており、主として㈱テレビ東京を中心とした地上波放送ならびに放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利を利用した事業を行う地上波放送事業、放送事業等を機能的に補完する役割を担う子会社を中心とした放送周辺事業、㈱BSジャパンを中心としたBS放送事業及び㈱テレビ東京コミュニケーションズを中心としたインターネット・モバイル事業を行っております。

また、当社は、その他の関係会社である㈱日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 地上波放送事業

##### [地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心とした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

##### 広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

##### [国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を他の国内地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

##### [ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(インターネットによる動画配信、ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社グループの事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社グループが直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

##### [イベント]

ゴルフ、スケート等のスポーツ競技、オペラ、パレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業を行っております。

(2) 放送周辺事業

番組の制作をはじめ、放送事業を機能的に補完する役割を担う事業を行っております。

[番組制作]

地上波やBS放送での番組の企画・制作を(株)テレビ東京制作が行っているほか、(株)テレビ東京アートはスタジオの美術セット制作や照明技術を、また中継を含めた各種技術業務や編集スタジオの運営を(株)テクノマックスが担うなど番組制作を中心とした事業を展開しております。

[通信販売]

通信販売業務では(株)テレビ東京ダイレクトが当社グループの核となりテレビ通販を展開しているほか、パソコンやモバイル端末を利用したインターネット通販事業も運営しております。

[CS放送]

当社グループの強みでもあるアニメ分野においては、(株)イー・ティー・エックスが、CS有料チャンネルにアニメ番組を提供、また番組の企画・制作も行っております。

[音楽出版]

番組の主題歌やエンディング曲などの著作権管理については(株)テレビ東京ミュージックが担っており、また音楽番組やコンサート・イベント等の企画・制作、原盤への出資などの音楽関連事業にも取り組んでおります。

このほか、番組販売については(株)テレビ東京メディアネットが(株)テレビ東京と連携をとりながら、番組を販売しております。

(3) BS放送事業

主としてBSデジタル放送の放送事業を行っております。

[BSデジタル放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。

[国内番組販売]

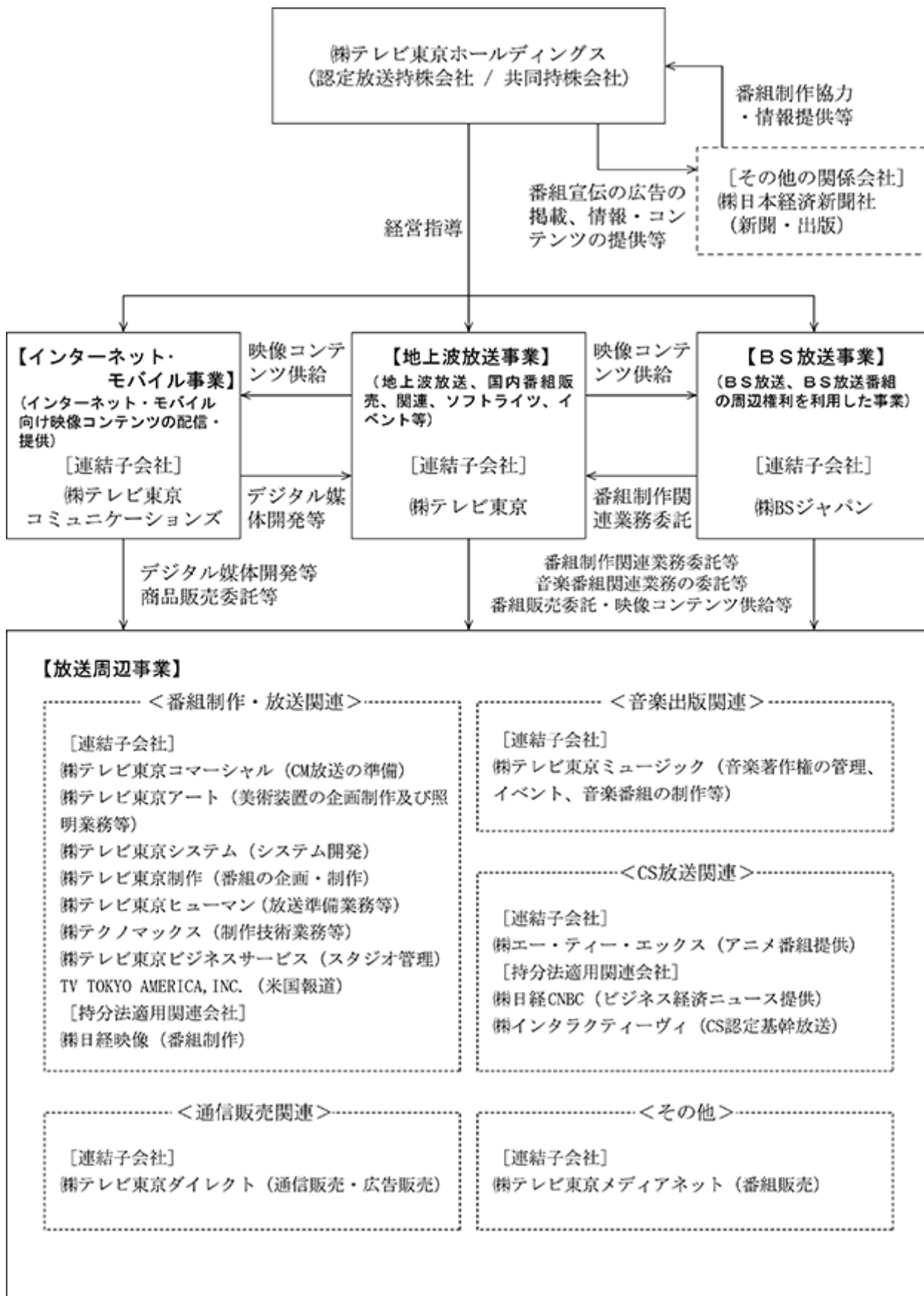
当社グループが単独放送用に制作した番組等を他の国内地上波放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。

(4) インターネット・モバイル事業

(株)テレビ東京コミュニケーションズがデジタル媒体の開発と運営を通じた動画配信関連事業、クロスメディア広告事業、EC事業、デジタル課金事業を展開しております。

この結果、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。

### 事業系統図





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京 (注) 4、5	東京都港区	8,910	地上波放送事業	100.0	当社グループにおいてテレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております。 役員の兼務等は6名であります。
㈱BSジャパン (注) 4、5	東京都港区	6,700	B S 放送事業	100.0	当社グループにおいてBSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業を行っております 役員の兼務等は2名であります。
㈱テレビ東京コミュニケーションズ	東京都港区	70	インターネット・モバイル事業	100.0	当社グループ放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を行っております。
㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組に係る音楽著作物の企画制作及び著作権等の管理と音楽番組の企画制作等を行っております。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送番組の販売等を行っております。
㈱テレビ東京コマーシャル (注) 6	東京都港区	10	放送周辺事業	70.0	当社グループCM放送の準備業務等を行っております。
㈱テレビ東京アート (注) 6	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務等を行っております。
㈱テレビ東京システム (注) 6	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループコンピュータシステムの企画・管理を行っております。
㈱テレビ東京制作 (注) 6	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。
㈱テレビ東京ダイレクト	東京都港区	20	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループ放送のテレショップ番組の企画運営等を行っております。
㈱テレビ東京ヒューマン (注) 6	東京都港区	10	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における放送準備業務等を行っております。
㈱テクノマックス (注) 6	東京都品川区	40	放送周辺事業	100.0	当社グループ放送番組における制作技術業務等を行っております。
㈱テレビ東京ビジネスサービス (注) 6	東京都品川区	20	放送周辺事業	100.0	当社グループの施設管理運営業務を行っております。
㈱エー・ティー・エックス (注) 4	東京都港区	1,281	放送周辺事業	52.6 (52.6)	当社グループのアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送周辺事業	100.0 (100.0)	当社グループの米国における報道業務を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送周辺事業	33.3 (33.3)	当社グループ放送番組の企画制作を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都千代田区	100	放送周辺事業	42.5 (42.5)	当社グループにおける東経110度CS認定基幹放送事業者であります。
㈱日経CNBC	東京都千代田区	905	放送周辺事業	34.9	当社グループにおいてビジネス経済ニュースの提供を行っております。 役員の兼務等は1名であります。
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)3	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 32.1	当社グループ放送番組の宣伝広告を掲載しております。 役員の兼務等は1名であります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社であります。

5 ㈱テレビ東京、及び㈱BSジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱テレビ東京	㈱BSジャパン
(1)売上高	107,396百万円	15,289百万円
(2)経常利益	5,949百万円	1,544百万円
(3)当期純利益	4,142百万円	1,005百万円
(4)純資産額	46,860百万円	12,908百万円
(5)総資産額	70,061百万円	16,071百万円

6 ㈱テレビ東京コマーシャル、㈱テレビ東京アート、㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京制作、㈱テレビ東京ヒューマン、㈱テクノマックス、及び㈱テレビ東京ビジネスサービスは、平成27年7月1日の㈱テレビ東京から当社への現物配当により、当社直接保有の子会社となっております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	563(173)
放送周辺事業	670(223)
B S 放送事業	61(18)
インターネット・モバイル事業	61(32)
全社(共通)	129(27)
合計	1,484(473)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129(27)	45.3	20.2	13,237,795

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	( )
放送周辺事業	( )
B S 放送事業	( )
インターネット・モバイル事業	( )
全社(共通)	129(27)
合計	129(27)

- (注) 1 従業員数は、(株)テレビ東京、(株)B S ジャパン及び(株)テレビ東京コミュニケーションズとの兼務者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均勤続年数は、兼務者の平均勤続年数を通算しております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員325名)とテクノマックス労働組合(組合員108名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成28年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）の日本経済は、政府・日銀による財政政策・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が継続しました。しかし、中国経済の減速懸念や個人消費の伸び悩みなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,362億1千6百万円、前年同期比5.9%増収、営業利益は72億7千2百万円、前年同期比45.4%増益となりました。また、経常利益は76億3千8百万円、前年同期比40.6%増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は47億6百万円、前年同期比52.3%増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### (地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、レギュラー番組や「全仏オープンテニス2015」「世界卓球」「SMBC日本シリーズ2015第2戦」などの大型スポーツ特番、年末年始の特番が順調に推移したものの、ミニ番組や土日・深夜帯の営業企画番組がふるわず、CM枠のスポットへのシフト、前年度の「2014 FIFAワールドカップ ブラジル大会」の反動もあり、490億4千9百万円、前年同期比3.9%減収となりました。スポット収入は、CM枠の効率的な運用の徹底や販促企画によるシェアアップにより、311億6千6百万円、前年同期比5.0%増収となりました。タイム・スポット合計では、802億1千5百万円、前年同期比0.6%減収となりました。BS等収入は、30億3千6百万円、前年同期比3.5%増収となりました。

番組販売収入は、前期同様に「YOUは何しに日本へ？」などが好調に推移するとともに、「昼めし旅～あなたのご飯見せてください！～」「ボンコツ&さまぁ～ず」などゴールデンタイム以外の番組も売上を伸ばした結果、45億6千4百万円、前年同期比3.9%増収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組は4K制作の作品を含む新旧ドラマの配信セールスが幅広く実現し、売上を伸ばしました。さらに、「孤独のグルメ」「モヤモヤさまぁ～ず2」などヒットシリーズのDVD販売が好調だったうえ、「初森ベマーズ」などアイドル系コンテンツも健闘しました。映画事業では「ゴッドタン キス我慢選手権 THE MOVIE」シリーズのDVD販売が好調だったほか、過去作品の配信セールスが伸びました。アニメ事業では国内における「妖怪ウォッチ」の商品化などが好調に推移するとともに、海外においては中国をはじめとした配信、オンラインゲーム等のライセンス収入が好調に推移しました。また、2015年8月公開の「BORUTO - NARUTO THE MOVIE -」などが好成績を収め売上を伸ばしました。

ソフトライツ収入全体では、181億5百万円、前年同期比50.5%増収となりました。

イベント収入は、浅田真央の復帰戦となった「Japan Open 2015」や高橋大輔を中心に行った「クリスマス オン アイス 2015」などフィギュアスケートのイベントや番組連動企画の「ゴッドタン マジ歌ライブ 2015」などが好調に推移したものの、前年に開局50周年の大型イベントがあったこともあり、売上は13億5千4百万円、前年同期比37.5%減収となりました。

一方、営業費用全体では、1,026億9千8百万円、前年同期比2.9%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は1,073億9千6百万円、前年同期比5.1%増収、営業利益は46億9千7百万円、前年同期比95.3%増益となりました。

#### (放送周辺事業)

通信販売関連は、「なないろ日和!」を中心としたテレビ通販が堅調でした。家電製品などの好調に加え、ネット受注率の伸びが利益率向上につながったことで、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は82億8千4百万円、前年同期比6.9%増収、営業利益は3期連続で過去最高益を更新しました。

音楽出版関連は、「妖怪ウォッチ」「銀魂」などアニメ関連楽曲や、「牙狼 - G A R O - 」の二次使用による印税収入が想定を上回りました。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は31億7千3百万円、前年同期比2.9%増収となりました。

また、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「A T - X」の加入者数横ばいが続いたものの、広告関連売上やライセンス売上が好調でした。これにより、㈱エー・ティー・エックスの売上高は53億7千9百万円、前年同期比2.1%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は342億8千2百万円、前年同期比4.1%増収、営業利益は20億3千4百万円、前年同期比10.1%増益となりました。

#### (BS放送事業)

放送収入は、「日経モーニングプラス」や「にっぽん真発見」がレギュラー番組売上の底上げに大きく貢献するなど、タイムセールスが順調に推移し、またスポットセールスも引き続き好調だったほか、「日本を動かした5人のキーパーソン」「太陽を追え! 激走! ソーラーカーレース」などの開局15周年特別企画番組や「日経カップ 企業対抗ゴルフ選手権2015」、各プロゴルフ中継など特番での売上も好調で、放送収入全体で良好に推移しました。

一方、費用面では、番組の充実を図るために「日経モーニングプラス」「早起き日経 + F T」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は152億8千9百万円、前年同期比8.8%増収、営業利益は14億5千1百万円、前年同期比18.5%減益となりました。

#### (インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、動画配信サービスの開発・運用に積極的に取り組むとともに、各事業の伸張に努めました。中でも「虎ノ門市場」事業、「スヌーピー」事業が好調に推移し、それぞれ過去最高売上を達成しました。今期本格稼働した原作「カナヘイ」による新規キャラクターのライセンス事業も予想を上回る結果となりました。また、新規事業開発に対する積極的な取り組みにより費用が増加しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は45億8千2百万円、前年同期比16.6%増収、営業利益は2億9千6百万円、前年同期比10.2%減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、45億9千2百万円増加（前年同期は56億4百万円増加）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は177億7千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は84億1千万円、前年同期比9.2%減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が25億3千2百万円の収入増加となったものの、未払費用の増減額が9億7千2百万円の支出増加、前受金の増減額が6億7千1百万円の収入減少、およびその他が12億9千3百万円の減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億8千4百万円、前年同期比37.0%減少となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が60億6千9百万円の増加、定期預金等の預入による支出が21億1千万円の増加、および有形固定資産の取得による支出が11億7千7百万円の増加となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億3千3百万円、前年同期比76.0%増加となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が10億円の収入減少となったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績及び受注実績

当社グループの取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
地上波放送事業		
地上波放送	80,215	0.6
(タイム)	(49,049)	3.9
(スポット)	(31,166)	5.0
国内番組販売	4,564	3.9
BS放送関連等	3,036	3.5
ソフトライツ	18,105	50.5
イベント	1,354	37.5
その他	120	
小計	107,396	5.1
放送周辺事業	34,282	4.1
BS放送事業	15,289	8.8
インターネット・モバイル事業	4,582	16.6
売上高合計	161,550	5.5
調整額	25,333	3.5
合計	136,216	5.9

## (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	48,786	37.9	48,910	35.9
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	18,173	14.1	18,469	13.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) コンテンツを効果的に提供する体制を構築

(株)テレビ東京及びその関係会社が有する地上波・CS波という媒体に加え、(株)BSジャパンのBS波、(株)テレビ東京コミュニケーションズのインターネットやモバイルにおいても、様々なコンテンツを効果的に視聴者・利用者に提供する体制を構築してまいります。

#### (2) グループの更なる競争力強化を実現

放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つあらゆる経営資源を効率よく戦略的に活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながら、グループのさらなる競争力強化の実現を図ります。

#### (3) 社会構造変化への迅速な対応

国際化の進展にあわせ、権利保護や国際会計基準への適合、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化等、社会的構造変化への迅速な対応をより徹底してまいります。

#### (4) 新規事業展開の加速

戦略機能を認定放送持株会社に集約し、グループ外の企業との事業提携や資本提携についてより適切なタイミングで実行してまいります。また、既存事業の強化に加えて、コンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開する等、新規事業への展開を図ります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 広告収入への依存について

当社グループの売上高の大半は、地上波放送事業（株）テレビ東京）およびBS放送事業（株）BSジャパン）における広告収入であります。広告収入は、広告主である企業の業績やその背景となる国内景気と連動する傾向にあります。当社グループは、それらの動向を慎重に睨み対応してまいりますが、今後の広告市況が想定外の変化を示した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 放送事業における競合激化について

現在、普及している標準的なデジタルテレビ受像機は3波共用の受像機であり、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴も可能になっております。その結果、地上波放送からBSデジタル放送等への視聴シフトが進みつつあります。一方、地上テレビ放送事業においては、視聴率がCM放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素であることから、視聴率の獲得は、引き続き重要な課題となっております。地上テレビ放送、BSテレビ放送の両方で事業を展開する当社グループは、激しさを増す競争環境の変化を見極めながら、経営資源の機動的な配分に努めてまいりますが、今後の視聴動向に想定外の変化が生じた場合や視聴者の期待に応える番組編成が実現せず視聴率が獲得できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 映像メディアとの競合について

多くの家庭で高速通信回線の普及が進み、ケーブルテレビ、インターネットを通じた映像視聴環境が整ってきたほか、スマートフォン、タブレットといった新たな携帯型高性能端末の普及も始まり、通信を利用した映像コンテンツへの接触機会は、ますます拡大しております。当社グループは、こうした映像メディアの多様化に対応したコンテンツの開発やビジネスモデルの構築に取り組んでまいりますが、映像メディアの多様化は同時に、地上、BSテレビ放送の視聴時間を減少させるなど従来型放送事業との競合があります。当社グループが適切に対応できなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 映画製作事業、イベント興行について

（株）テレビ東京および（株）BSジャパンは、映画の製作事業または出資事業を行っております。映画の製作および宣伝活動に多額の資金を要しますが、一方の収入は、劇場の観客動員数、DVD・BD（ブルーレイディスク）販売、放送権販売などに依存しております。（株）テレビ東京および（株）BSジャパンは事業計画の精度を高めるよう努めておりますが、計画通りの観客動員数等が実現するとは限りません。また、（株）テレビ東京および（株）BSジャパンが主催または出資するイベントにつきましても、収入は観客動員数、関連グッズ販売などに依存しており、いずれも当初計画した収益が得られない場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 通信販売事業について

当社グループは、放送およびインターネットを通じて様々な通信販売事業に取り組んでおります。事業ごとに商品の選定および品質管理につきましては細心の注意を払っており、商品に関する表示につきましても適正な表示に努めております。また、お客様からご提供いただく個人情報につきましても、社内規程に則り、厳格に管理しております。しかしながら、何らかの理由で商品に瑕疵または欠陥があった場合や不適切な表示があった場合、また個人情報が漏洩した場合は、事業の停止や損害賠償等の事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

### 著作権等の知的財産権について

当社グループが制作するテレビ番組等の映像コンテンツは、原作者、脚本家、作曲家、作詞家、編曲家、実演家、レコード製作者など多くの人々の知的創造の結果としてそれらの人々に生じた著作権や著作隣接権などが組み合わされた創造物であります。当社グループは、映像コンテンツを放送だけではなく、海外を含むメディアの多様化に対応し、マルチユース展開していく計画です。しかしながら、これには多くの著作権者等の許諾を得る必要があり、権利処理のために多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、結果として権利者等の理解を得られず、映像の利用が円滑にできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

### 設備投資および投融資について

当社グループは、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資や投融資を計画的に実施してまいります。しかしながら、今後、投資計画に見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、当社グループの財政状況および経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### 投資有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先との関係促進を主な目的として、投資有価証券を保有しております。投資有価証券の時価評価額の増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を与える可能性があります。

### コンプライアンスについて

当社グループの社員および派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報にまつわる事故など当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐にわたっております。当社では、「テレビ東京グループ行動規範」を定め、グループ内定期研修等でその徹底を図っているほか、当社リスク管理委員会が、グループ内のさまざまなコンプライアンス・リスク低減のための検討をしております。しかしながら、こうしたリスク事態が生じた場合には、当社グループの社会的信用や経営成績に影響を与える可能性があります。

### テレビ放送事業に関する法的規制

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、放送法、電波法等の法令に規制されております。このうち放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関の設置、放送事業者や放送持株会社の認定ルールなどが定められております。また電波法は、無線局に対する免許制度をはじめ、電波を利用するための基本が定められております。なお、(株)テレビ東京が現在取得している電波法によるアナログ放送免許、地上デジタル放送免許は、ともに平成25年11月に更新されたものであり、免許の有効期限である5年毎に再免許の申請が必要であります。また、(株)BSジャパンが現在取得している放送法による委託放送事業者としての認定および電波法による衛星放送の地球局免許は、平成25年11月に更新されたものであり、5年毎の更新手続きおよび再免許申請が必要であります。なお、有価証券報告書提出日現在、免許の取り消し等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。しかし、今後、法令で定める免許要件や認定要件に適合しなくなった場合には、再免許や認定が取り消される、または受けられなくなる可能性があります。

#### 認定放送持株会社に対する法的規制について

認定放送持株会社は、放送法による認定を受けることで、複数の地上放送局とひとつのBS局を子会社として保有することができる制度であり、当社は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパンを子会社とする認定放送持株会社として認定を受けております。これにより、当社は、グループとしての経営の効率化や財務基盤の強化を進めてまいりますが、今後、放送法で定める認定放送持株会社としての基準を満たさなくなった場合には、認定を取り消される可能性があります。

#### 外国人等の取得した株式の取り扱いについて

外国人等が直接間接に占める議決権の合計が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定により認定放送持株会社としての認定が取り消されることとなります。この場合、当社は、放送法に基づき外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載・記録することを拒むことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合は、同法に基づきその割合を公告いたします。

#### 議決権の保有制限について

放送法および放送法施行規則の規定により、認定放送持株会社である当社の株主名簿に記載・記録されている一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社の議決権の100分の33を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月1日付で、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)（現(株)テレビ東京コミュニケーションズ）との間において、それぞれの経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは多様化する放送サービスへの対応と、今後の更なる高度化を目指した次世代放送サービスの実現に向けて、より幅広い分野における利用技術の研究開発に取り組んでおります。特に㈱テレビ東京技術局技術開発部を中心に、各種放送サービスに関わる番組制作、伝送、送出技術に於いて、研究開発やITの活用を推進すると共に、4K・8K放送と呼ばれる超高精細度テレビジョン放送(UHDTV)や、輝度レベルの幅を広げて明暗の表現を豊かにするHDR(ハイダイナミックレンジ)技術を用いた番組制作や放送方式の検討に力を入れています。さらに、ハイブリッドキャストなどの放送と通信の連携サービスや、放送の枠を越えた通信による動画配信サービスに関する技術検討を行い、新たな放送技術への取り組みも積極的に進めております。今後も引き続き放送機関として、デジタル放送のさらなる普及と高度化、また視聴者のニーズに対して柔軟かつ速やかに対応することを目標とし、研究開発活動の成果を反映することで放送事業に役立てていきます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は55百万円であり、セグメントごとの活動は次のとおりであります。

### (地上波放送事業)

#### デジタル放送の普及、促進関連

- ・東京スカイツリーと中継局、ネットワーク設備の安定的な運用を目指した在京局による共同検討
- ・大規模災害時における放送の安定送出を目指した、十分な冗長系を考慮した設備検討

#### 番組制作関連

- ・超高精細度テレビジョン放送の番組制作・伝送トライアルと、制作における技術的な課題の検討
- ・IP網や携帯キャリア網を利用した番組中継や素材伝送の実証実験
- ・テーブルシステム化(ファイル化)の導入に向けたシステムとワークフローの検証、運用アプリケーションの開発
- ・省電力で長寿命なLED照明による番組制作における省エネ化の検討

#### 新技術調査、研究関連

- ・超高精細度テレビジョン放送システムの標準規格、運用規定の策定・改定
- ・放送と通信の連携サービスの為の規格検討、実証実験
- ・国内外の標準化機関への参画を通じてのIPTV技術仕様の検討
- ・動画配信サービスに向けたシステムの開発と技術検証
- ・周波数再編による周波数共用の為の運用調整システムの検討と、移行先設備の機能検証
- ・周波数有効利用におけるテレビジョン放送、放送業務用設備への影響調査
- ・CMを含む番組交換用メタデータの体系化検討、関連アプリケーションの開発
- ・CM字幕の規格化と対応する設備の導入および運用体制の検討
- ・CMや番組など放送素材ファイルのオンライン伝送に関する技術検討とシステム検証

### (放送周辺事業)

該当事項はありません

### (BS放送事業)

該当事項はありません

### (インターネット・モバイル事業)

該当事項はありません

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 制作勘定

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

#### 退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概況

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）の日本経済は、政府・日銀による財政政策・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調が継続しました。しかし、中国経済の減速懸念や個人消費の伸び悩みなど、依然として不透明な状況が続いております。

### セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,362億1千6百万円、前年同期比5.9%増収、営業利益は72億7千2百万円、前年同期比45.4%増益となりました。また、経常利益は76億3千8百万円、前年同期比40.6%増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は47億6百万円、前年同期比52.3%増益となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 営業外収益（費用）

営業外収益は4億2千5百万円、前年同期比6.8%減少となりました。主なものは受取配当金2億2千5百万円です。

営業外費用は5千9百万円、前年同期比126.8%増加となりました。主なものは金銭の信託運用損2千7百万円です。

### 特別利益（損失）

特別利益は1億8百万円、前年同期比174.7%増加となりました。主なものは、受取補償金1億5百万円です。

特別損失は3千1百万円、前年同期比89.1%減少となりました。主なものは、投資有価証券売却損1千7百万円です。

### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は77億1千5百万円、前年同期比48.9%増益となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は47億6百万円、前年同期比52.3%増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は649億1千4百万円、前連結会計年度に比して23億7千7百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が6億9千3百万円の増となったこと、受取手形及び売掛金が12億1百万円の増となったこと及び有価証券が5億円の増となったことによるものです。

固定資産は393億8千4百万円、前連結会計年度に比して13億5千5百万円の増となっております。これは主に、有形固定資産が21億2千万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は239億3千4百万円、前連結会計年度に比して6億6千万円の増となっております。これは主に、短期借入金が増えたこと、未払法人税等が増えたこと及び賞与引当金が増えたことによるものです。

固定負債は59億3千8百万円、前連結会計年度に比して9千3百万円の減となっております。これは主に、退職給付に係る負債が増えたこと、長期未払金が増えたこと、リース債務が増えたこと及び繰延税金負債が増えたことによるものです。

(純資産)

純資産は744億2千6百万円、前連結会計年度に比して31億6千5百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が増えたことによるものです。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、177億7千4百万円、前年同期比34.8%増加となりました。

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 資金需要

当社グループの主な資金需要は、地上波・BSなどの放送事業とそれに係るインターネット・モバイル事業によるものです。

また、設備につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新に加え、デジタルマスター更新及び新社屋移転に係る投資も控えております。

## 契約債務

平成28年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
短期借入金	100	100			
リース債務	528	230	273	23	

## 財務政策

当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、当社グループ会社14社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金ニーズが発生する場合は、必要に応じて短期借入金で調達しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、自己資金に加え、社債の発行、長期借入金等により最適な方法で調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資は、デジタルテレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるために、新社屋の建設、番組制作・放送設備更新、営放システム開発を中心に投資を行いました。

設備投資総額は54億5千1百万円であり、その主なものは新社屋に係る支出36億3千1百万円、番組制作・放送設備更新に係る支出6億1千2百万円、営放システム開発に係る支出5億4千2百万円であります。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

##### 地上波放送事業

当連結会計年度における設備投資額は14億7千4百万円であります。

その主なものは番組制作・放送設備更新に係る支出6億1千2百万円、営放システム開発に係る支出5億4千2百万円であります。

##### 放送周辺事業

当連結会計年度における設備投資額は3億9千9百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

##### B S 放送事業

当連結会計年度における設備投資額は5百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

##### インターネット・モバイル事業

当連結会計年度における設備投資額は2千2百万円であります。

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

##### 全社共通

当連結会計年度における設備投資額は36億3千1百万円であります。

その内容は、新社屋の整備に関する支出であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

(株)テレビ東京

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	147	1,500	( )	28	659	94	2,429	563 (173)
天王洲スタジオ (東京都品川区)	地上波 放送事業	番組制作 設備	4,346	321	4,225 (3)		0	9	8,902	( )
芝送信所 (東京都港区)	地上波 放送事業	送信設備	527	67	( )	843		0	1,438	( )
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	地上波 放送事業	番組制作 設備		71	( )		7	0	79	( )
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他90ヶ所	地上波 放送事業	中継設備	1,018	243	29 (8)			2	1,293	( )
局外設備 (東京都千代田区) 他15ヶ所	地上波 放送事業	中継・番組 制作設備	6	77	( )		650	8	743	( )

## その他の国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他		合計
(株)テレビ 東京コ ミュニ ケーシ ョンズ	本社 (東京都 港区)	インター ネット・モ バイル事業	サーバ等 什器	7		( )		31	24	63	61 (32)
(株)BS ジャパン	本社 (東京都 港区)	BS放送 事業	番組制作・ 放送・販 売・管理設 備	0	90	( )		29	4	124	61 (18)
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送周辺 事業	番組制作 設備	26	61	37 (0.1)	49	1	2	178	185 (79)

## (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計		
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米国 ニュー ヨーク州)	放送周辺 事業	事務所 スタジオ			( )				14	14	8 (15)

(注) 1 (株)テレビ東京は、本社社屋を(株)日本経済新聞社より賃借しており、上記の本社「建物及び構築物」欄の金額は、スタジオにおける造作物等の帳簿価額を示しております。なお、本社社屋の年間賃借料は11億8千3百万円であります。

2 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうちその他は主に、工具、器具及び備品であります。

5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社(株)テレビ東京)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
本社 (東京都港区)	地上波 放送事業	東京スカイツリー 賃借料	15年	225	2,441

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)テレビ東京	本社(東 京 都 港 区)他	地 上 波 放 送 事 業	放送関 連周辺 設備	1,385		自己 資金	平成 28年 4月	平成 29年 3月	放送設備及び 周辺設備等の 新設
(株)テレビ東京 ホールディン グス及び(株)テ レビ東京	本社(東 京 都 港 区)他	地 上 波 放 送 事 業	本社屋 移転に 伴う放 送関連 周辺設 備	20,669	6,024	自己 資金	平成 24年 5月	平成 28年 11月	放送設備及び 周辺設備等の 新設
(株)テレビ東京 ホールディン グス及び(株)テ レビ東京	本社(東 京 都 港 区)他	地 上 波 放 送 事 業	本社屋 移転後 の現社 屋リ ニュー アル再 配置	1,752		自己 資金	平成 28年 11月	平成 29年 5月	放送設備及び 周辺設備等の 新設

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株でありま す。
計	28,779,500	28,779,500		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日(注)	28,779,500	28,779,500	10,000	10,000	7,700	7,700

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)テレビ東京、(株)BSジャパン及びテレビ東京ブロードバンド(株)(現(株)テレビ東京コミュニケーションズ)による共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによる増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	21	118	98	19	9,793	10,081	
所有株式数(単元)		51,582	2,761	161,950	18,230	46	52,729	287,298	49,700
所有株式数の割合(%)		18.0	1.0	56.4	6.3	0.0	18.4	100.0	

(注) 自己株式500,813株は、「個人その他」に5,008単元含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,200	4.17
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.50
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	1,002	3.48
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.36
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
テレビ東京ホールディングス社員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	556	1.93
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.80
計		15,862	55.12

(注) 1. DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイアム インターナショナル リミテッド(DIAM International Ltd)から、平成27年6月3日に変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年5月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	926	3.22
ダイアム インターナショナル リミテッド(DIAM International Ltd)	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー 4エム 9ジェイエー	170	0.59

2. 平成28年6月1日からこの報告書を提出する日までに送付された大量保有報告書は反映しておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,229,000	282,290	
単元未満株式	普通株式 49,700		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,290	

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	500,800		500,800	1.74
計		500,800		500,800	1.74

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	330	694
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	30	37		
保有自己株式数	500,813		500,813	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。認定放送持株会社体制の下、高い公共性を認識しながら、グループの成長と企業価値の増大、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向30%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、25円とし、中間配当15円を併せ、年間配当40円といたします。

また、次期につきましては、引き続き国内外で好調なアニメ部門と営業努力により増収見込みであるものの、本社移転によるコスト負担増により減益決算となる見込みであります。但し、配当金につきましては、安定配当の方針を踏まえ、中間配当15円と期末配当25円を合わせまして年間40円を見込んでおります。

内部留保につきましては、放送技術やコンテンツ制作力向上のための放送設備の更新や、メディアの多様化に対応するための設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定されている中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月4日 取締役会決議	424	15.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	706	25.00



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,179	1,149	1,846	2,851	2,481
最低(円)	900	860	1,020	1,408	1,750

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,213	2,350	2,481	2,313	2,248	2,128
最低(円)	2,062	2,086	2,203	1,972	1,750	1,816

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長		高橋 雄一	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成19年3月 同社 取締役 平成20年3月 ㈱日本経済新聞デジタルメディア 常務取締役 平成21年1月 同社 代表取締役社長 平成22年3月 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 取締役 平成23年1月 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 常務取締役 平成23年3月 ㈱日本経済新聞社 常務取締役 平成24年3月 ㈱日本経済新聞出版社 代表取締役副社長 平成25年6月 当社 取締役副社長 平成25年6月 ㈱テレビ東京 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社 代表取締役社長(現任)	平成28年6月より1年	86
取締役副社長		小孫 茂	昭和26年11月5日生	昭和51年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成19年3月 同社 執行役員 平成20年3月 同社 取締役 平成22年3月 同社 常務取締役 平成23年6月 ㈱テレビ東京 社外取締役 平成23年6月 ㈱BSジャパン 社外取締役 平成24年3月 ㈱日本経済新聞社 専務取締役 平成26年3月 ㈱日本経済新聞社 取締役副社長 平成27年6月 当社 取締役副社長(現任) 平成27年6月 ㈱BSジャパン 代表取締役社長 平成27年6月 ㈱テレビ東京 取締役 平成27年6月 ㈱日本経済新聞社 取締役(現任) 平成28年6月 ㈱BSジャパン 取締役会長 平成28年6月 ㈱テレビ東京 取締役副社長(現任)	平成28年6月より1年	11
専務取締役		井澤 昌平	昭和27年1月23日生	昭和50年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成14年7月 同社 編成制作本部 編成局次長兼編成部長 平成15年7月 同社 コンテンツ事業局長 平成18年6月 ㈱プロント(現:㈱テレビ東京ダイレクト) 常務取締役 平成20年4月 テレビ愛知(株) 編成局長 平成21年6月 同社 執行役員 編成局長 平成22年6月 ㈱テレビ東京 取締役 コンテンツ事業局、デジタル事業局担当 平成22年10月 当社 参与 平成23年6月 当社 取締役 平成24年6月 当社 常務取締役 コンテンツ、事業、アニメ統括 兼 メディア・アーカイブセンター担当 平成24年6月 ㈱テレビ東京 常務取締役 平成25年6月 当社 常務取締役 編成、制作統括 平成26年6月 当社 専務取締役 編成・制作統括(現任) 平成26年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役(現任)	平成28年6月より1年	175

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
専務取締役		田村明彦	昭和30年8月23日生	昭和54年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成14年7月 同社 営業本部 営業局次長兼業務推進部長 平成17年7月 同社 営業局長兼BS業務推進本部副本部長 平成19年7月 同社 営業局長兼BS業務推進本部副本部長補佐 平成20年6月 同社 取締役 営業局担当補佐兼BS業務推進副本部長補佐 平成21年3月 同社 取締役 営業局担当補佐兼アニメ局長 平成21年6月 同社 上席執行役員 アニメ局長兼営業担当補佐 平成22年10月 当社 参与 平成23年6月 ㈱テレビ東京 取締役 平成24年6月 同社 常務取締役 平成25年6月 当社 常務取締役 営業統括補佐、コンテンツ、事業、アニメ統括兼メディア・アーカイブセンター担当 平成26年6月 当社 常務取締役 営業統括補佐、アニメ、コンテンツ統括、メディア・アーカイブ担当 平成28年3月 当社 常務取締役 営業統括補佐、アニメ、コンテンツ統括、メディア・アーカイブ、ネットワーク担当 平成28年6月 当社 専務取締役 営業・ソフトライフビジネス・ビジネス開発統括、メディア・アーカイブ、ネットワーク担当(現任) 平成28年6月 ㈱テレビ東京 専務取締役(現任)	平成28年6月より1年	189
専務取締役		石川一郎	昭和32年9月8日生	昭和55年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成18年3月 同社 東京本社 編集局次長兼政治部長 平成21年4月 同社 総務局長兼新社屋建設本部副本部長 平成23年3月 同社 執行役員 総務局長 平成24年3月 同社 常務取締役 平成27年3月 同社 専務取締役 平成28年6月 当社 専務取締役(現任) 平成28年6月 ㈱BSジャパン 代表取締役社長(現任) 平成28年6月 ㈱テレビ東京 取締役(現任)	平成28年6月より1年	
常務取締役		宮田鈴子	昭和30年4月2日生	昭和55年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成19年7月 同社 報道局次長兼取材センター長 平成21年6月 同社 コンプライアンス統括局長 平成22年10月 当社 コンプライアンス局長 平成23年6月 当社 参与 コンプライアンス局長 平成23年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 コンプライアンス局長 平成24年6月 当社 取締役 法務・契約局担当 平成24年6月 ㈱テレビ東京 取締役 平成26年6月 当社 常務取締役 法務・契約担当 平成27年4月 当社 常務取締役 法務統括(現任)	平成28年6月より1年	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		廣瀬 和彦	昭和31年4月8日生	昭和56年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成16年3月 ㈱テレビ東京 入社 平成18年7月 同社 報道局次長 平成22年6月 同社 経営戦略局長 平成22年10月 当社 経営戦略局長 平成23年6月 当社 参与 経営戦略局長 平成23年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 経営戦略局長 平成24年6月 当社 取締役 経営企画局担当 平成24年6月 ㈱テレビ東京 取締役 平成25年6月 当社 取締役 経営企画局、広報局、グループ戦略室担当 平成26年6月 当社 常務取締役 経営企画、広報、グループ戦略担当 平成27年6月 当社 常務取締役 経営企画、広報・IR、グループ戦略担当 平成27年6月 ㈱テレビ東京 常務取締役(現任) 平成28年3月 当社 常務取締役 経営企画、広報・IR、グループ戦略、メディア戦略担当(現任)	平成28年6月より1年	99
常務取締役		村田 一郎	昭和30年6月20日生	昭和54年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成17年7月 同社 報道局次長兼マーケット情報部長 平成19年7月 同社 報道局長 平成23年6月 当社 参与 平成23年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 総務局長 平成24年6月 同社 取締役 平成24年6月 ㈱テレビ東京建物(現:㈱テレビ東京ビジネスサービス) 代表取締役社長 平成26年6月 当社 常務取締役 社屋整備、総務人事担当 平成28年6月 当社 常務取締役 社屋整備、総務人事担当、業務改善担当(現任)	平成28年6月より1年	105
常務取締役		神谷 雄治	昭和31年4月24日生	昭和54年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成18年3月 同社 経理局次長 平成19年3月 日本経済新聞厚生年金基金 事務局長 平成20年6月 テレビ大阪(株) 経理局長 平成23年3月 ㈱日本経済社 取締役 平成26年3月 同社 常務取締役 平成28年6月 当社 常務取締役 経理統括(現任) 平成28年6月 ㈱テレビ東京 常務取締役(現任)	平成28年6月より1年	
取締役		松下 弘幸	昭和31年7月26日生	昭和54年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成18年7月 同社 技術局次長 兼 放送技術部長 平成20年6月 同社 システム開発室長 平成21年6月 同社 情報システム局長 平成22年10月 当社 情報システム局長 平成23年6月 ㈱テレビ東京 技術局長 平成24年6月 当社 参与 平成24年6月 ㈱テレビ東京 執行役員 技術局長 平成25年6月 同社 取締役(現任) 平成28年6月 当社 取締役 技術、情報システム担当(現任)	平成28年6月より1年	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		喜多恒雄	昭和21年11月16日生	昭和46年4月 ㈱日本経済新聞社 入社 平成15年3月 同社 取締役 平成16年3月 同社 上席執行役員 平成17年3月 同社 常務取締役 平成18年3月 同社 専務取締役 平成19年3月 同社 代表取締役専務 平成20年3月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 当社 社外取締役(現任) 平成27年3月 ㈱日本経済新聞社 代表取締役 会長(現任)	平成28年6月 より1年	
取締役		大橋洋治	昭和15年1月21日生	昭和39年4月 全日本空輸㈱ 入社 平成5年6月 同社 取締役 平成9年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 代表取締役副社長 平成13年4月 同社 代表取締役社長 平成17年4月 同社 代表取締役会長 平成19年4月 同社 取締役会長 平成21年6月 ㈱テレビ東京 社外取締役 平成22年10月 当社 社外取締役(現任) 平成25年4月 A N Aホールディングス㈱ 取 締役会長 平成27年4月 同社 相談役(現任)	平成28年6月 より1年	
取締役		岩沙弘道	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 三井不動産㈱ 入社 平成7年6月 同社 取締役 平成8年4月 同社 常務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社 代表取締役社長 平成13年4月 同社 代表取締役社長、社長執 行役員 平成23年6月 同社 代表取締役会長、会長執 行役員(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	平成28年6月 より1年	
常勤監査役		石川雅一	昭和26年8月13日生	昭和50年4月 ㈱テレビ東京 入社 平成15年7月 同社 報道局次長兼ニュース取 材部長 平成16年7月 同社 経営戦略局次長兼経営企 画部長 平成17年7月 同社 経営戦略局次長 平成18年7月 同社 経営戦略局長 平成19年7月 同社 放送番組審議会事務局 局長 兼監査役会担当 平成21年6月 同社 執行役員 放送番組審議会事務局局長兼監 査役会事務局 平成22年6月 同社 執行役員 ネットワーク室長 平成23年4月 同社 執行役員 総務局、ネットワーク室担当 補佐 平成23年5月 当社 参与 平成23年5月 ㈱テレビ東京 執行役員 総務局、ネットワーク室担当 補佐兼労務担当補佐 平成23年6月 同社 取締役 人事局担当兼労務担当 平成24年6月 同社 常務取締役 人事室担当兼労務担当 平成24年10月 同社 常務取締役 人事局担当兼労務担当 平成25年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成25年6月 ㈱テレビ東京 常勤監査役(現 任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		鎌田 真一	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 平成5年3月 平成9年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成28年6月 平成28年6月 ㈱日本経済新聞社 入社 同社 東京本社 編集局産業部長 同社 東京本社 編集局次長 兼 日経産業新聞編集長 同社 文化・事業局長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 ㈱QUICK 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役社長、㈱日本経済新聞社 取締役 同社 代表取締役会長 同社 取締役会長(現任) 当社 社外監査役(現任) ㈱テレビ東京 監査役(現任)	平成28年6月 ~ 平成32年6月	
監査役		松尾 邦弘	昭和17年9月13日生	昭和43年4月 平成11年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成25年6月 検事任官 法務事務次官 最高検察庁検事総長 退官 弁護士登録(現任) 当社 社外監査役(現任)	平成25年6月 ~ 平成29年6月	
監査役		加賀見 俊夫	昭和11年1月5日生	昭和33年4月 昭和51年10月 昭和56年6月 昭和58年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成26年6月 京成電鉄㈱ 入社 ㈱オリエンタルランド 不動産事業部長 同社 取締役 総務部長・人事部長 同社 常務取締役 開発部長 同社 専務取締役 広報室長 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 ㈱舞浜リゾートホテルズ(現:㈱ミリアルリゾートホテルズ) 代表取締役社長 ㈱オリエンタルランド 代表取締役会長(兼)CEO(現任) ㈱ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長(現任) 当社 社外監査役(現任)	平成26年6月 ~ 平成30年6月	
計						934

- (注) 1 取締役 喜多恒雄氏、取締役 大橋洋治氏、取締役 岩沙弘道は、社外取締役であります。  
 2 監査役 鎌田真一氏、監査役 松尾邦弘氏、監査役 加賀見俊夫氏は、社外監査役であります。  
 3 所有株式数は、テレビ東京ホールディングス役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ( ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

テレビ東京グループは、認定放送持株会社である当社のもと、グループ共通の経営理念として「私たちのめざすところ～私たちは、コンテンツ制作力を核とした最良・最強のメディア集合体になることを目指します。私たちは、放送の公共的使命を自覚し、責任あるメディアとして文化の創造に貢献することを目指します」を掲げています。

当社グループは、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことを目指しています。そしてその実現には、信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の5点を基本方針に掲げ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

#### <基本方針>

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。
2. 株主以外のステークホルダー（グループ従業員、取引先、視聴者、地域社会等）と、誠実な協働に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主とは、当社の長期安定的な成長のための方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。

当社は、中核事業である放送の公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、当社グループにおける番組の制作及び放送に際して、放送法・電波法などの諸法令並びに日本民間放送連盟の基準・指針を順守するよう管理・監督します。グループ各社は、放送番組編成基準などの規程を設け、視聴者や、放送法で定められた放送番組審議会からの意見を積極的に取り入れて、良質な番組を制作・放送するように日々努めます。

#### ( ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、独立制の高い社外取締役を含む取締役会による監督、監査役会及び監査役による監査役監査、会計監査人による会計監査、内部監査を基軸に、経営監視体制を構築しております。グループの中核企業である公共性の高い放送事業の使命に応えるには、監査役会制度が当社に求められる企業統治形態として適切であると考えています。

#### <取締役・取締役会・社外取締役>

当社の取締役体制は、社内取締役10名（男性9名、女性1名）、社外取締役3名（男性3名、うち独立役員に指定した者2名）であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、グループ全体の重要事項の合理的な意思決定を行うとともに、グループ会社の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役と常勤監査役等をメンバーとしたグループ経営会議を原則毎週1回開催し、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### <グループ内部統制システム>

内部統制システムにつきましては、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「内部統制委員会」が中心となり、当社グループの内部統制システムを運用・強化しております。

グループ会社に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、テレビ東京グループ会社管理規程、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくはグループ経営会議に事前承認または報告を求めています。

また、グループ会社には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、グループ社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

(注) 会社法及び会社法施行規則等に基づく内部統制の基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 企業活動の健全性を確保する。
2. リスク管理体制を整備・推進する。
3. 業務の効率化を図る。
4. 内部監査を実施する。
5. 重要な情報を保存し管理する。
6. グループガバナンスを強化する。
7. 監査役監査の向上を図る。
8. 財務報告の適正を確保する。

この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

#### <コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となるテレビ東京グループ行動規範を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。組織対応としては、当社各局室及びグループ会社各社にリスク管理責任者を置き、コンプライアンス・リスクをはじめとするさまざまなリスクの早期発見と予防に努めるほか、当社に法務統括局を置いて、グループ全体のコンプライアンス推進活動を支援しております。

また、コンプライアンス推進の実効性を高めるために、定期的にグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するほか、当社及びグループ会社各社に内部通報窓口を設置して業務の適正化を図っております。

さらに、当社グループの主要な事業である放送分野でのコンプライアンスの徹底を図るため、テレビ東京が番組制作ハンドブック等を作成し、グループ各社の制作部門・外部関係者等に配布し、遵守を呼び掛けるほか、テレビ東京編成局に「番組審査部」を置いて、放送内容のチェックや助言をしています。

#### <リスク管理体制>

リスク管理体制は、当社の「リスク管理委員会」が中心となり、グループ内のリスク情報を一元的に集約し、対応が必要と認められたリスクについては、優先的に予防対策を講じております。また、万一損失の事態が発生した場合でも、速やかに緊急対策や回復措置が実行され、損失の極小化や再発防止が図れるよう対策を構築しております。



## (b) 監査体制

### < 監査役・監査役会 >

当社の監査役体制は、4名（男性4名）のうち3名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的に行い、経営課題に関して協議を行っております。

常勤監査役は、グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当部署からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役及び従業員は監査役に報告すべき事項を適時、適切に報告し、また、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について適時に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会及び取締役会が定めた基準に基づき、その適性を見極めたうえで、監査役会及び取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、監査役の監査業務をサポートするため「監査役会事務局」を設置しております。

### < 会計監査 >

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の川上豊氏及び會澤正志氏の2名で、補助者は、公認会計士5名、その他10名で構成されております。

### < 内部監査 >

内部監査につきましては、「法務統括局業務監査部」（4名、内部統制監査業務を含む）がグループ会社を含めた業務監査を実施しております。

## (c) 社外役員の体制

### < 社外役員の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係 >

喜多恒雄氏は株式会社日本経済新聞社の代表取締役会長であり、当社は同社の持分法適用の関連会社でありませぬ。当社と同社の間に取引関係はありません。

大橋洋治氏はANAホールディングス株式会社の相談役であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

岩沙弘道氏は三井不動産株式会社の代表取締役会長、会長執行役員であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

鎌田真一氏は株式会社Q U I C Kの取締役会長であります。当社と同社の間に取引関係はありません。

松尾邦弘氏は弁護士であります。当社と松尾邦弘氏の間には取引関係はありません。

加賀見俊夫氏は株式会社オリエンタルランドの代表取締役会長（兼）CEOであります。当社と同社の間には取引関係はありません。

### < 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員の独立性に関する基準または方針 >

放送事業を営む当社が社外役員に期待するのは、「報道メディアに関する高い専門知識と経験」及び「会社経営に関する豊富な経験と高い識見」であり、各々の基準にふさわしい人材を選任しております。

なお、当社は「取締役候補者選定基準」及び「監査役候補者選定基準」において、社外役員候補者の基準を「当社と利害関係を有しない独立した立場」と定めており、現任する社外役員の独立性は十分確保されております。

## &lt; 社外役員による監督、監査の体制 &gt;

社外取締役のサポートは取締役会の事務局である「経営企画局」が担当し、重要な経営課題については資料の配布や説明を行うなどして適宜、情報を伝達しております。また、常勤取締役と常勤監査役を主なメンバーとするグループ経営会議の意思決定についても、必要に応じて情報を伝達しております。

社外監査役のサポートは「監査役会事務局」が担当し、常勤監査役は聴取した監査情報を定期的に社外監査役に報告しております。また、会計監査人からの監査計画及び監査結果の聴取は、社外監査役も出席して監査役会として行うほか、監査役会は代表取締役との経営課題に関する意見交換会を定期的に開催しております。

当社は、独立社外取締役の助言を経営に反映させることにより、経営の客観性、透明性などを確保するため、取締役社長の諮問機関として取締役社長と独立社外取締役で構成する「経営諮問会議」（年2回程度開催予定）を設置しております。「経営諮問会議」では、経営の重要課題について独立社外取締役の助言を求め、経営の意思決定の参考にしております。また情報交換、認識の共有のために、社外監査役の出席を求めることができるようにしております。

## &lt; 責任限定契約 &gt;

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額まで限定する契約を締結しております。

## (d) 役員の報酬等

## &lt; 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数 &gt;

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	303	278	24		9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20			1
社外役員	29	29			4

## &lt; 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等 &gt;

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## &lt; 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針 &gt;

## 取締役の報酬

常勤取締役の報酬は、原則として「月額報酬」及び「株式取得報酬」で構成します。

常勤取締役の各人別の月額報酬額は、各取締役の役位、在任期間、担当職務、職務執行能力及び過年度における業績への寄与度等に基づいて、取締役会が支給額を決定します。また、株式取得報酬として、原則として各取締役の月額報酬の2カ月分を支給します。

非常勤の取締役の報酬は、原則として「月額報酬」のみとし、その取締役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮のうえ決定します。

(注)株式取得報酬は、株価上昇による長期的なインセンティブを目指し、原則としてその全額を役員持株会へ毎月々拠出のうえ、当社株式を継続的に取得することを目的とした報酬であり、月割したうえで月額報酬にあわせて支給します。

## 監査役の報酬

監査役の報酬は、原則として「月額報酬」で構成します。

監査役の各人別の月額報酬額は、常勤・非常勤の別及び在任期間並びに担当職務等に基づいて、監査役の協議により支給額を決定します。非常勤の監査役については、その監査役の社会的地位及び会社への貢献度等を考慮するものとします。

## (e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、「テレビ東京グループ行動規範」において反社会的勢力排除に向けた行動基準を次のとおり定めております。

反社会的勢力との対決

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、名目に関わらずいかなる利益供与もしない。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

反社会的勢力の排除を含めたコンプライアンス等については、法務統括局が統括管理しております。

また、総務人事局が反社会的勢力排除に関する対応部署となり、総務人事局長を不当要求防止の対応責任者としております。

外部の専門機関との連携状況に関しては、社内における従業員等の安全確保や反社会的勢力からの不当要求に備え、最寄りの警察署、特殊暴力対策協議会、弁護士等からの情報提供や助言・助力を受けるなど日頃から緊密な連携関係を構築しております。また、従業員等の安全確保に関しては、総務人事局が日々警備会社と連携をとりながら万全の体制を構築しております。

(f)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(g)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

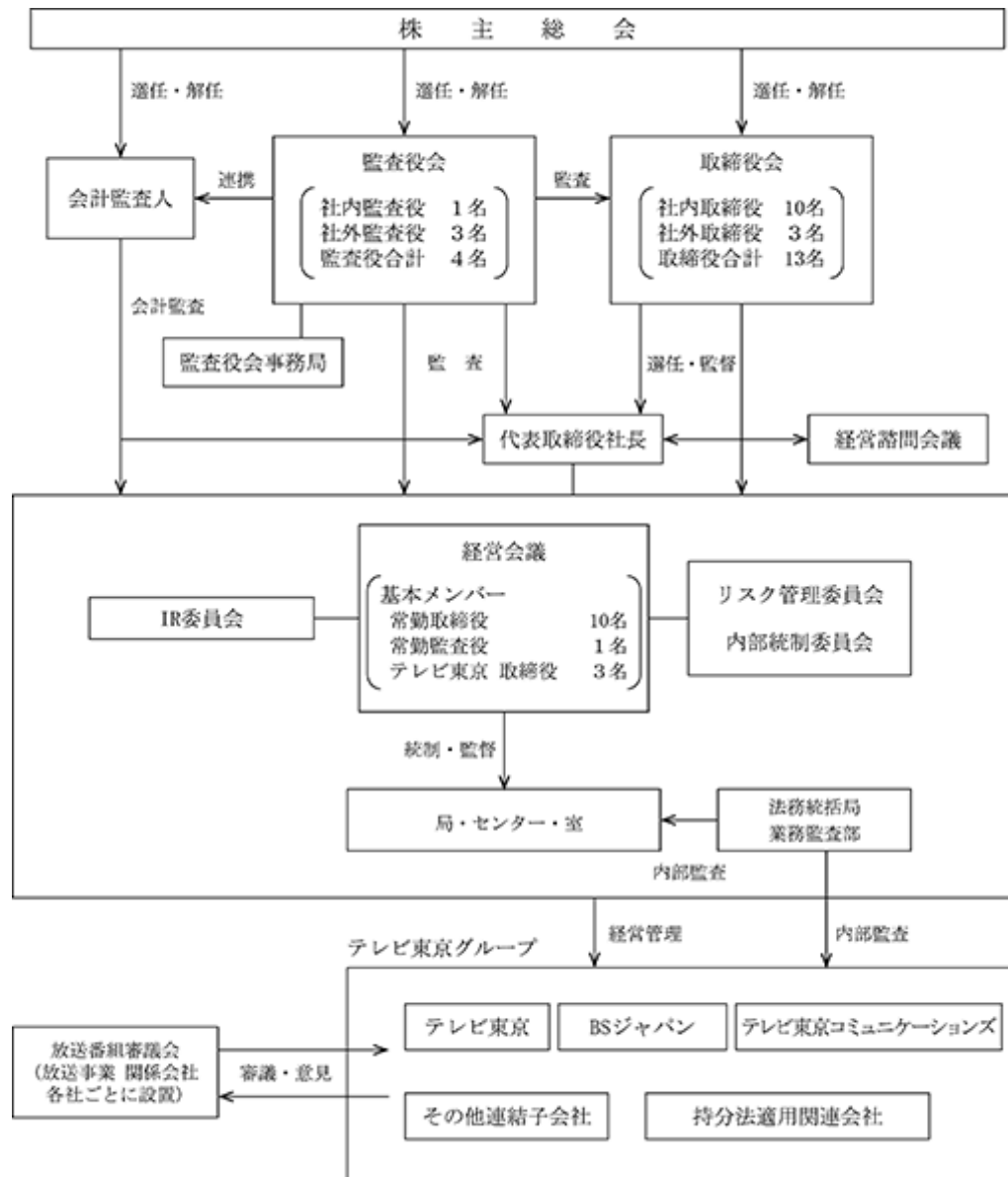
<中間配当>

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的としております。

<自己株式の取得>

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うことを目的としております。

## &lt;コーポレート・ガバナンス体制&gt;



## ( )株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 259百万円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	40,300	198	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	40,300	202	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である(株)テレビ東京については以下のとおりであります。

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 10,614百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,199	取引先との関係強化
(株)電通	400,000	2,060	取引先との関係強化
(株)WOWOW	346,000	1,328	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	606,500	758	取引先との関係強化
東映(株)	700,000	625	取引先との関係強化
(株)アサツー ディ・ケイ	103,300	338	取引先との関係強化
(株)松竹	283,000	319	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	228	取引先との関係強化
(株)資生堂	69,000	147	取引先との関係強化
ANAホールディングス(株)	285,000	91	取引先との関係強化
(株)KADOKAWA	46,850	88	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	75	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	55	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	46	取引先との関係強化
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	75,000	35	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	2,600	21	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)電通	400,000	2,260	取引先との関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,193	取引先との関係強化
(株)WOWOW	346,000	825	取引先との関係強化
東映(株)	700,000	701	取引先との関係強化
(株)ビックカメラ	606,500	619	取引先との関係強化
(株)松竹	283,000	300	取引先との関係強化
(株)アサツー ディ・ケイ	103,300	299	取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	46,000	229	取引先との関係強化
(株)資生堂	69,000	173	取引先との関係強化
A N Aホールディングス(株)	285,000	90	取引先との関係強化
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	75,000	61	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	56	取引先との関係強化
(株)クリーク・アンド・リバー社	80,000	41	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	221,550	37	取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	2,705	13	取引先との関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	32	0
連結子会社	37		37	
計	69	0	69	0

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「リスク管理委員会運営に関する助言・指導業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「社内研修」であります。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,950	26,643
受取手形及び売掛金	24,276	25,477
金銭の信託	-	472
有価証券	-	500
制作勘定	10,353	9,988
商品	51	74
貯蔵品	15	13
未収還付法人税等	311	-
繰延税金資産	788	917
その他	799	832
貸倒引当金	9	7
<b>流動資産合計</b>	<b>62,536</b>	<b>64,914</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,795	6,094
機械装置及び運搬具(純額)	3,028	2,476
工具、器具及び備品(純額)	157	153
土地	4,291	4,291
リース資産(純額)	1,594	1,343
建設仮勘定	2,398	6,028
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,267</b>	<b>20,388</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,085	1,519
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,085</b>	<b>1,519</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,981	13,040
長期貸付金	29	16
繰延税金資産	343	382
その他	4,367	4,069
貸倒引当金	45	31
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,676</b>	<b>17,477</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>38,029</b>	<b>39,384</b>
<b>資産合計</b>	<b>100,565</b>	<b>104,299</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,011	4,219
短期借入金	1,100	100
リース債務	230	230
未払費用	10,472	10,286
未払法人税等	674	1,958
賞与引当金	1,549	1,862
役員賞与引当金	78	76
その他	5,157	5,199
流動負債合計	23,273	23,934
固定負債		
長期未払金	203	44
リース債務	428	297
繰延税金負債	1,544	1,033
役員退職慰労引当金	46	23
退職給付に係る負債	3,756	4,489
その他	52	50
固定負債合計	6,031	5,938
負債合計	29,305	29,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,336
利益剰余金	36,038	39,684
自己株式	624	625
株主資本合計	65,752	69,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,534	3,288
為替換算調整勘定	16	16
退職給付に係る調整累計額	-	420
その他の包括利益累計額合計	3,550	2,884
非支配株主持分	1,957	2,146
純資産合計	71,260	74,426
負債純資産合計	100,565	104,299

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	128,667	136,216
売上原価	90,180	93,920
売上総利益	38,487	42,295
販売費及び一般管理費		
人件費	7,333	7,590
賞与引当金繰入額	590	743
役員賞与引当金繰入額	78	72
退職給付費用	248	422
役員退職慰労引当金繰入額	19	24
代理店手数料	17,846	18,892
賃借料	1,312	1,305
減価償却費	535	661
その他	5,520	5,310
販売費及び一般管理費合計	1 33,486	1 35,022
営業利益	5,001	7,272
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	240	225
為替差益	0	13
持分法による投資利益	49	36
受取賃貸料	84	83
その他	57	42
営業外収益合計	456	425
営業外費用		
支払利息	24	21
投資事業組合運用損	-	9
金銭の信託運用損	-	27
その他	1	0
営業外費用合計	26	59
経常利益	5,431	7,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 6	2 0
受取補償金	-	105
補助金収入	32	-
その他	0	2
特別利益合計	39	108
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3 15	3 3
減損損失	4 2	4 -
投資有価証券売却損	117	17
投資有価証券評価損	101	1
関係会社株式売却損	32	-
ゴルフ会員権評価損	8	6
ゴルフ会員権売却損	8	0
その他	-	1
特別損失合計	287	31
税金等調整前当期純利益	5,183	7,715
法人税、住民税及び事業税	1,495	3,232
法人税等調整額	380	446
法人税等合計	1,876	2,786
当期純利益	3,306	4,928
非支配株主に帰属する当期純利益	216	222
親会社株主に帰属する当期純利益	3,089	4,706

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,306	4,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,197	245
為替換算調整勘定	27	0
退職給付に係る調整額	57	420
その他の包括利益合計	1 2,282	1 665
包括利益	5,589	4,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,371	4,040
非支配株主に係る包括利益	217	222

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,338	34,435	623	64,150
会計方針の変更による累積的影響額			496		496
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	20,338	33,938	623	63,653
当期変動額					
剰余金の配当			989		989
親会社株主に帰属する当期純利益			3,089		3,089
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,100	1	2,098
当期末残高	10,000	20,338	36,038	624	65,752

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337	11	57	1,268	1,813	67,232
会計方針の変更による累積的影響額						496
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337	11	57	1,268	1,813	66,735
当期変動額						
剰余金の配当						989
親会社株主に帰属する当期純利益						3,089
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	27	57	2,281	144	2,426
当期変動額合計	2,196	27	57	2,281	144	4,524
当期末残高	3,534	16		3,550	1,957	71,260

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,338	36,038	624	65,752
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
剰余金の配当			1,060		1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			4,706		4,706
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	3,646	0	3,643
当期末残高	10,000	20,336	39,684	625	69,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,534	16		3,550	1,957	71,260
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
剰余金の配当						1,060
親会社株主に帰属する当期純利益						4,706
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	0	420	666	188	477
当期変動額合計	246	0	420	666	188	3,165
当期末残高	3,288	16	420	2,884	2,146	74,426



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,183	7,715
減価償却費	2,655	2,893
賞与引当金の増減額(は減少)	22	313
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	313
長期未払金の増減額(は減少)	183	59
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	16
受取利息及び受取配当金	265	249
支払利息	24	21
投資事業組合運用損益(は益)	15	9
固定資産売却損益(は益)	5	0
固定資産除却損	15	3
投資有価証券売却損益(は益)	117	17
投資有価証券評価損益(は益)	101	1
ゴルフ会員権売却損益(は益)	8	0
持分法による投資損益(は益)	49	36
売上債権の増減額(は増加)	1,412	1,201
たな卸資産の増減額(は増加)	566	342
仕入債務の増減額(は減少)	556	208
未払費用の増減額(は減少)	787	185
前受金の増減額(は減少)	562	108
減損損失	2	-
その他	1,430	136
小計	10,407	10,094
利息及び配当金の受取額	339	258
利息の支払額	24	21
法人税等の支払額	1,462	1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,259	8,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,469	27,579
定期預金の払戻による収入	25,410	31,479
金銭の信託の取得による支出	-	500
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,870	4,048
無形固定資産の取得による支出	418	820
投資有価証券の取得による支出	105	150
投資有価証券の売却による収入	8	93
関係会社株式の売却による収入	9	-
貸付金の回収による収入	8	13
その他	70	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,356</b>	<b>1,484</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,000
リース債務の返済による支出	262	236
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	988	1,060
非支配株主への配当金の支払額	73	60
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,325</b>	<b>2,333</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,604	4,592
現金及び現金同等物の期首残高	7,576	13,181
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 13,181	<sup>1</sup> 17,774

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(株)テレビ東京  
(株)BSジャパン  
(株)テレビ東京コミュニケーションズ  
(株)テレビ東京ミュージック  
(株)テレビ東京メディアネット  
(株)テレビ東京コマーシャル  
(株)テレビ東京アート  
(株)テレビ東京システム  
(株)テレビ東京制作  
(株)テレビ東京ダイレクト  
(株)テレビ東京ヒューマン  
(株)テクノマックス  
(株)テレビ東京ビジネスサービス  
(株)エー・ティー・エックス  
TV TOKYO AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

16社

主要な会社の名称

NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

(株)日経映像  
(株)日経CNBC  
(株)インタラクティブィ

(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名

当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。

なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

制作勘定

個別法

商品・貯蔵品

主として先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において一括費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来の本社移転計画に基づき、より精緻な見積りが可能となったことから、オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務について見積りの変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	6,698百万円	7,462百万円
機械装置及び運搬具	19,409百万円	20,270百万円
工具、器具及び備品	1,250百万円	1,324百万円
リース資産	1,339百万円	1,695百万円
計	28,697百万円	30,753百万円

## 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	583百万円	612百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	54百万円	55百万円

## 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
計	6百万円	0百万円

## 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産その他	4百万円	0百万円
計	15百万円	3百万円

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,143百万円	497百万円
組替調整額	百万円	17百万円
税効果調整前	3,143百万円	479百万円
税効果額	945百万円	234百万円
その他有価証券評価差額金	2,197百万円	245百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	27百万円	0百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	27百万円	0百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	27百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	431百万円
組替調整額	57百万円	10百万円
税効果調整前	57百万円	420百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	57百万円	420百万円
その他の包括利益合計	2,282百万円	665百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	499,923	590		500,513

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り590株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,779,500			28,779,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,513	330	30	500,813

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り330株であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の買い増しのための処分30株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	636	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	25,950百万円	26,643百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,769百万円	8,869百万円
現金及び現金同等物	13,181百万円	17,774百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

地上波放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	230百万円	234百万円
1年超	2,449百万円	2,225百万円
合計	2,679百万円	2,460百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利である場合には金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジする方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門と財務部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行う予定であります。

当連結会計年度末日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた市場リスク管理規程に基づき、取引ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,950	25,950	
(2) 受取手形及び売掛金	24,276	24,276	
(3) 投資有価証券	9,545	9,545	0
資産計	59,772	59,773	0
(1) 未払費用	10,472	10,472	
負債計	10,472	10,472	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,580
組合出資金	271
関係会社株式	583

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について101百万円の減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,873			
受取手形及び売掛金	24,276			
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)		500		
合計	50,149	500		

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,643	26,643	
(2) 受取手形及び売掛金	25,477	25,477	
(3) 金銭の信託	472	472	
(4) 有価証券	500	500	0
(5) 投資有価証券	8,463	8,463	
資産計	61,557	61,557	0
(1) 未払費用	10,286	10,286	
負債計	10,286	10,286	

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、並びに(5) 投資有価証券

これらのうち、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,590
組合出資金	374
関係会社株式	612

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,537			
受取手形及び売掛金	25,477			
金銭の信託	472			
有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)	500			
合計	52,988			

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	500	500	0

## 2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,758	3,578	5,180
小計	8,758	3,578	5,180
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	286	306	19
小計	286	306	19
合計	9,045	3,884	5,160

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8		117
合計	8		117

当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	500	500	0

## 2 その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,456	3,769	4,686
小計	8,456	3,769	4,686
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7	9	2
小計	7	9	2
合計	8,463	3,778	4,684

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	93	0	17
合計	93	0	17

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(金利変動型)、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,936	7,817
会計方針の変更による累積的影響額	496	
会計方針の変更を反映した期首残高	7,433	7,817
勤務費用	445	547
利息費用	71	75
数理計算上の差異の発生額	189	98
退職給付の支払額	321	221
過去勤務費用の発生額		431
退職給付債務の期末残高	7,817	8,551

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,588	4,061
期待運用収益	71	81
数理計算上の差異の発生額	347	132
事業主からの拠出額	202	142
退職給付の支払額	148	90
年金資産の期末残高	4,061	4,061

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,242	4,393
年金資産	4,061	4,061
	181	332
非積立型制度の退職給付債務	3,575	4,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,756	4,489
退職給付に係る負債	4,423	5,075
退職給付に係る資産	667	586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,756	4,489

(注)退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社の連結貸借対照表の表示上両者をネットしております。



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	445		547	
利息費用	71		75	
期待運用収益	71		81	
数理計算上の差異の費用処理額	158		34	
過去勤務費用の費用処理額	57		10	
確定給付制度に係る退職給付費用	343		586	

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	57		420	
合計	57		420	

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用			420	
合計			420	

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	52%		58%	
株式	33%		26%	
現金及び預金	2%		2%	
その他	13%		14%	
合計	100%		100%	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.1%		1.1%	
長期期待運用収益率	2.0%		2.0%	

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度139百万円、当連結会計年度156百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	521	590
未払事業税	140	204
繰越欠損金	35	30
その他	99	106
繰延税金資産小計	796	931
評価性引当額	7	12
繰延税金資産合計	788	918
繰延税金負債（流動）との相殺	0	0
繰延税金資産（純額）	788	917

## 流動負債

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債		
債権債務相殺消去に伴う 貸倒引当金の修正	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産（流動）との相殺	0	0
繰延税金負債（純額）		

## 固定資産

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	132	262
投資有価証券	148	57
長期未払金	23	5
退職給付に係る負債	1,242	1,286
資産除去債務	31	111
固定資産の未実現利益消去	116	128
繰越欠損金	630	553
その他	144	124
繰延税金資産小計	2,470	2,529
評価性引当額	2,030	1,773
繰延税金資産合計	439	756
繰延税金負債（固定）との相殺	95	373
繰延税金資産（純額）	343	382

## 固定負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う資産の評価損	2	2
その他有価証券評価差額金	1,638	1,404
繰延税金負債合計	1,640	1,407
繰延税金資産(固定)との相殺	95	373
繰延税金負債(純額)	1,544	1,033

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.2%
住民税均等割	0.4%	0.3%
持分法投資損益	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	2.8%	0.1%
連結子会社との実効税率差異	0.5%	0.6%
退職給付に係る期首調整額	3.4%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	1.0%
雇用促進税制に係る税額控除	1.4%	1.3%
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	0.8%	0.1%
その他	0.9%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	36.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が78百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSジャパンを基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「インターネット・モバイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
インターネット・モバイル事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,674	18,670	13,638	2,684	128,667		128,667
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,538	14,269	414	1,246	24,468	24,468	
計	102,212	32,939	14,052	3,930	153,136	24,468	128,667
セグメント利益	2,405	1,847	1,781	329	6,364	1,363	5,001
セグメント資産	67,163	13,938	16,507	2,303	99,913	652	100,565
その他の項目							
減価償却費	2,123	411	114	43	2,693	37	2,655
持分法適用会社への 投資額	414				414	169	583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,772	168	27	25	1,993	1,710	3,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,363百万円には、セグメント間取引消去105百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 28百万円、全社費用 1,440百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額652百万円には、セグメント間取引消去 28,756百万円、全社資産29,408百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額169百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,710百万円は、セグメント間取引消去 191百万円、新社屋の整備に係る設備投資額1,901百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,936	19,316	14,842	3,120	136,216		136,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,460	14,965	446	1,461	25,333	25,333	
計	107,396	34,282	15,289	4,582	161,550	25,333	136,216
セグメント利益	4,697	2,034	1,451	296	8,480	1,207	7,272
セグメント資産	69,436	14,884	16,083	2,195	102,601	1,697	104,299
その他の項目							
減価償却費	2,351	423	133	30	2,938	44	2,893
持分法適用会社への 投資額	429				429	182	612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,474	399	5	22	1,901	3,550	5,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,207百万円には、セグメント間取引消去107百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 43百万円、全社費用 1,272百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,697百万円には、セグメント間取引消去 33,992百万円、全社資産35,690百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額182百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,550百万円は、セグメント間取引消去 81百万円、新社屋の整備に係る設備投資額3,631百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,786	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,173	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	48,910	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	18,469	地上波放送事業、放送周辺事業、BS放送事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネット・ モバイル事業	計		
減損損失				2	2		2

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任			差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	(株)日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 32.1	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任			差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,450円67銭	2,555円98銭
1株当たり当期純利益金額	109円26銭	166円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,089	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,089	4,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,279	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,260	74,426
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,957	2,146
(うち非支配株主持分)	(1,957)	(2,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,302	72,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,278

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	100	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	230	230	1.20	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	428	297	1.22	平成29年4月1日～ 平成33年3月31日
その他有利子負債				
合計	1,759	628		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	209	64	17	6

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	33,491	65,739	100,530	136,216
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	2,220	4,267	6,937	7,715
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	1,341	2,500	4,293	4,706
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	47.44	88.43	151.82	166.43

(会計期間)	第1四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	第2四半期 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	第3四半期 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	第4四半期 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	47.44	40.99	63.39	14.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,267	25,657
金銭の信託	-	472
有価証券	-	500
前払費用	12	11
未収還付法人税等	311	-
繰延税金資産	15	25
その他	1,206	2,152
流動資産合計	25,813	28,820
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	-	1
建設仮勘定	2,345	5,971
有形固定資産合計	2,345	5,973
無形固定資産		
その他		3
無形固定資産合計		3
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004	634
関係会社株式	55,671	55,671
その他	75	75
投資その他の資産合計	56,751	56,382
固定資産合計	59,097	62,359
資産合計	84,911	91,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,100	100
未払金	409	314
未払費用	144	234
未払法人税等	22	929
未払消費税等	11	21
預り金	1 23,806	1 28,239
役員賞与引当金	22	24
流動負債合計	25,517	29,864
固定負債		
繰延税金負債	7	10
固定負債合計	7	10
負債合計	25,524	29,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,700	7,700
その他資本剰余金	38,153	38,153
資本剰余金合計	45,853	45,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,142	6,054
利益剰余金合計	4,142	6,054
自己株式	624	625
株主資本合計	59,371	61,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	22
評価・換算差額等合計	15	22
純資産合計	59,387	61,305
負債純資産合計	84,911	91,179

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	1 3,473	1 4,011
経営指導料	1 1,409	1 1,496
営業収益合計	4,883	5,508
<b>営業費用</b>		
人件費	1,711	1,723
役員賞与引当金繰入額	22	24
業務委託費	261	276
租税公課	41	57
賃借料	118	123
広告宣伝費	40	15
減価償却費		0
その他	653	548
営業費用合計	2,849	2,769
営業利益	2,033	2,739
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1 22	1 22
投資事業組合運用益	15	-
その他	0	0
営業外収益合計	38	22
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 133	1 155
為替差損	0	0
金銭の信託運用損		27
その他	0	9
営業外費用合計	133	192
経常利益	1,938	2,568
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	101	1
投資有価証券売却損	117	
特別損失合計	219	1
税引前当期純利益	1,718	2,567
法人税、住民税及び事業税	396	395
法人税等調整額	11	10
法人税等合計	407	405
当期純利益	2,126	2,972

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	3,006	3,006
当期変動額						
剰余金の配当					989	989
当期純利益					2,126	2,126
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					1,136	1,136
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	4,142	4,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	623	58,236	30	30	58,266
当期変動額					
剰余金の配当		989			989
当期純利益		2,126			2,126
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	1	1,135	14	14	1,120
当期末残高	624	59,371	15	15	59,387



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	7,700	38,153	45,853	4,142	4,142
当期変動額						
剰余金の配当					1,060	1,060
当期純利益					2,972	2,972
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			0	0	1,911	1,911
当期末残高	10,000	7,700	38,153	45,853	6,054	6,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	624	59,371	15	15	59,387
当期変動額					
剰余金の配当		1,060			1,060
当期純利益		2,972			2,972
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7	7	7
当期変動額合計	0	1,911	7	7	1,918
当期末残高	625	61,282	22	22	61,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) 金銭の信託

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預り金	23,804百万円	28,237百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社受取配当金	3,473百万円	4,011百万円
経営指導料	1,409百万円	1,496百万円
受取利息及び配当金	0百万円	0百万円
支払利息	126百万円	148百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	55,584	55,584
(2) 関連会社株式	87	87
合計	55,671	55,671

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6百万円	9百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
未払費用	15百万円	24百万円
繰延税金資産小計	22百万円	34百万円
評価性引当額	6百万円	8百万円
繰延税金資産合計	15百万円	25百万円

## 固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	96百万円	8百万円
関係会社株式	376百万円	356百万円
繰越欠損金	386百万円	368百万円
繰延税金資産小計	859百万円	733百万円
評価性引当額	859百万円	733百万円
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7百万円	10百万円
繰延税金負債合計	7百万円	10百万円
繰延税金負債(純額)	7百万円	10百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	72.0%	51.7%
住民税均等割	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	13.3%	2.8%
その他	1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	15.8%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品		1		1	0	0	1
建設仮勘定	2,345	3,625		5,971			5,971
有形固定資産計	2,345	3,627		5,973	0	0	5,973
無形固定資産							
ソフトウェア		4		4	0	0	3
無形固定資産計		4		4	0	0	3

(注) 建設仮勘定の増加額は、新社屋の整備に関連する支出3,625百万円であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	22	24	22		24

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>&lt; 株主優待 &gt; オリジナルクオカード(500円) 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主全員</p> <p>&lt; 株主企画 &gt; 公開放送番組への抽選招待(年2回) 毎年3月31日及び9月30日現在で100株以上所有の株主</p> <p>&lt; 随時企画 &gt; 上記のほか、展示会、イベントなどの招待を随時企画する。</p>

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

日本の国籍を有しない人

外国政府またはその代表者

外国の法人または団体

前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月5日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ東京ホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テレビ東京ホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。